

アムンディ・マーケットレポート

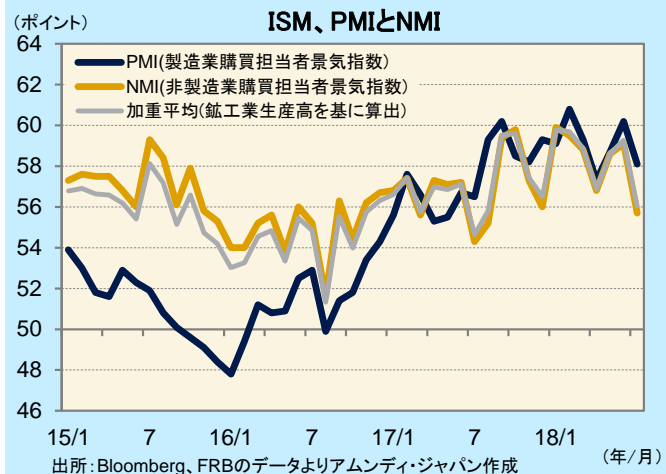
7月の米国景況感指標について～7-9月期の出だしは？

- ① PMI、NMI は共に3ヵ月ぶりの低下も、活動水準は依然高く、ほとんどの業種の業況が改善しています。
- ② 米国景況の7-9月期の出だしは順調な景気拡大を示すも、4-6月期に対して減速が示唆されます。
- ③ 成長ペースは年率+2～3%へ収れんしていくと見られますが、景気好調には変わりないと考えます。

非常に好調な状況からの反動も

ISM(全米供給管理協会)は1日に7月の製造業PMIを、3日に非製造業NMIを発表しました。PMIは前月比-2.1の58.1、NMIは同-3.4の55.7で、比較的大幅な低下でした。NMIは年初来最低です。4-6月期の実質GDP成長率(速報)が前期比年率+4.1%と高水準になったのに対し、7-9月期は減速する可能性を示唆する出だしになったと見られます。

個別指数を見ると、PMIは納品指数が前月比-6.1で前月(同+6.2)から急低下、物流の滞りが短期間で改善したと推察されます。また、生産指数が同-3.8、新規受注指数が同-3.3と、活動一服を示唆しています。NMIも、事業活動指数(PMIの生産指数に相当)が同-7.4、新規受注指数が同-6.2と、PMIと同様です。ただし、生産(事業活動)指数、新規受注指数共に50台後半以上で、景況感好調は変わっていません。その証拠に主要36業種中、33業種が業況改善を示しています。



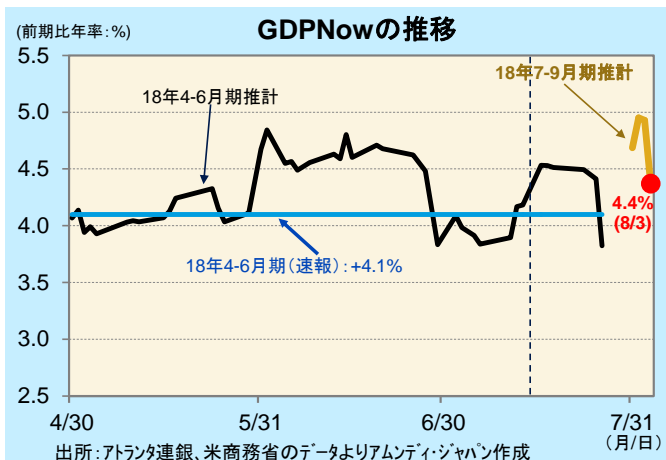
◇構成指数の前月比(ポイント)

製造業		非製造業	
生産	-3.8	活動	-7.4
受注	-3.3	受注	-6.2
納品	-6.1	納品	-2.5
在庫	+2.5	在庫	-
雇用	+0.5	雇用	+2.5
PMI	-2.1	NMI	-3.4

出所: Bloombergのデータより
アムンディ・ジャパン作成

貿易摩擦懸念も、影響は依然小さい

アトランタ連銀発表のGDP Now[◇]によると、NMIまで織り込んだ段階(8月3日時点)で、7-9月期の実質GDP成長率(推計)は前期比年率+4.4%です。ただしこれは、4-6月期までの好調な景況の流れを残しているためであり、今後は徐々に年率+2～3%の「巡航速度」収れんしていくと見込まれます。米国の潜在成長率は+2%と見られているので、景況が好調なことには変わりがないと考えます。



今後の米国景況に対する不透明要因は貿易摩擦の影響です。トランプ米大統領が、対中輸入のうち2000億ドル分に追加関税を課す提案していることが明らかになり、懸念は以前より強くなっていると見られます。それでも、輸入額(通関ベース、17年)の8.5%、名目GDP(17年)の1.0%にとどまり、影響は依然小さいと考えられます。

◇各経済指標から経済成長率(前期比年率)を推計

最終ページの「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、予想意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R1808036>